

第 3 章

印西市庁内エコプランの進捗状況

令和3年度の「印西市庁内エコプラン」（市の事務及び事業で環境保全に配慮すべき施策）の進捗状況及び事務事業に伴い発生した温室効果ガスの排出状況を報告します。

1 印西市庁内エコプランの概要

印西市庁内エコプランは、市の事務及び事業における温室効果ガスの削減目標及び環境保全に関して配慮すべき事項を定めた計画で、環境基本計画を推進するための計画であるとともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の第21条に基づく「地方公共団体実行計画」としても位置付けられています。平成31年3月に第4次庁内エコプラン（平成30～令和4年度）へと改定し、運用しています。

本報告では、令和3年度の事務事業に伴い発生した温室効果ガス排出量の状況と、庁内組織・施設等を対象とした庁内エコプランの取り組み結果を整理しています。

■ 温室効果ガス総排出量の削減

本市では、令和4年度及び令和12年度を目標年度とし、市の事務及び事業における温室効果ガスの総排出量を平成25年度レベルより令和4年度に4%削減、令和12年度に40%削減することを目標に取り組んでいます。

《 温室効果ガスの削減目標 》

温室効果ガスの総排出量を、

**平成25年度レベルより令和4年度までに4%削減、
令和12年度までに40%削減を目指します。**

温室効果ガス排出量		削減目標
平成25年度 (基準年度)	7,070,043 kg-CO ₂	—
令和4年度 (目標年度)	6,784,313 kg-CO ₂	4%
令和12年度 (目標年度)	4,242,026 kg-CO ₂	40%

令和3年度の温室効果ガス総排出量(二酸化炭素換算)は、約7,274,873kg-CO₂となり、平成25年度より2.9%増加しました。

《 温室効果ガス総排出量及び基準年度比 》

年度	温室効果ガス排出量
平成25年度(基準年度)	7,070,043 kg-CO ₂
↓ +2.9%	
令和3年度	7,274,873 kg-CO ₂

■ 温室効果ガス削減のための取り組みの推進

庁内エコプランでは、目標達成のための具体的な取り組み内容として、各担当課及び職員一人ひとりの行動を定めており、率先した取り組みを推進しています。

《 実施する具体的な取り組み 》

取り組みの分野	項目
省エネルギーに関する取り組み	照明の適正使用
	空調の適正使用
	OA 機器（パソコン、コピー機、プリンタ等）の適正使用
	エレベーターの適正使用
	節水の推進
	省エネルギー機器の導入
	ノー残業デーの推進
廃棄物の減量化・資源化に関する取り組み	グリーン購入の推進
	用紙の適正使用
	ごみの減量化
公用車の維持管理・購入に関する取り組み	公用車の適正使用
	公用車の適正購入
公共施設等の建設・維持管理に関する取り組み	公共施設の建設、改修時における、省エネルギー及び再生可能エネルギー設備の導入の検討
	水の有効利用
	建設廃棄物の削減及び低公害化
	緑化の推進
ノーカーデーに関する取り組み	ノーカーデーの推進
低炭素電力の調達に関する取り組み	低炭素電力事業者の選択の推進
COOL CHOICE(クールチョイス)に関する取り組み	COOL CHOICE(クールチョイス)の推進



廃棄物の資源化に繋がる分別回収を実施



公用車における環境性能に優れた自動車の導入を推進

2 エネルギー等使用量及び温室効果ガス排出量

■ エネルギー等の使用状況

平成25年度と令和3年度の燃料使用量を比較すると、ガソリン、軽油、灯油、LPGの使用量が減少しました。一方で、A重油と都市ガスの使用量は増加しています。また、電気使用量は19.7%増加しました。

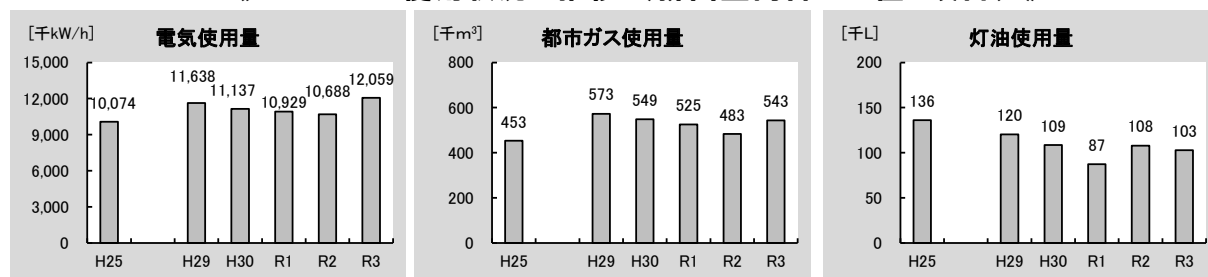
前年度と比較すると、灯油を除くすべての燃料において使用量が増加しています。特にLPGは、前年度比314.3%と大きく増加しました。この理由として、印西市文化ホールが大規模改修工事を終えて通常通り開館したことが考えられます。また、電気使用量は、12.8%増加しました。

この理由として、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、換気を徹底しながら空調を利用したため、燃料使用量及び電気のエネルギー等使用量が前年度と比較して増加したと考えられます。

《 エネルギー等使用状況一覧 》

項目	年度	単位	年間使用量				基準年度比	前年度比
			平成25年度 (基準年度)	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績		
燃料使用量	ガソリン	L	70,661	55,820	52,654	54,474	-22.9%	3.5%
	軽油	L	18,851	10,769	8,384	12,995	-31.1%	55.0%
	灯油	L	136,223	87,269	107,779	102,909	-24.5%	-4.5%
	A重油	L	6,875	9,000	6,900	8,200	19.3%	18.8%
	LPG	m ³	36,977	32,350	4,298	17,807	-51.8%	314.3%
	都市ガス	m ³	453,115	525,157	483,198	543,469	19.9%	12.5%
電気使用量		kWh	10,073,817	10,928,868	10,688,024	12,059,176	19.7%	12.8%
自動車 走行量	ガソリン車	km	765,979	753,255	851,858	686,739	-10.3%	-19.4%
	軽油車	km	63,766	92,471	85,594	55,286	-13.3%	-35.4%
水道使用量		m ³	196,663	167,184	139,643	159,793	-18.7%	14.4%
下水処理量		m ³	169,406	151,509	129,211	145,588	-14.1%	12.7%
紙使用量	普通紙	枚	426,850	285,089	447,700	330,650	-22.5%	-26.1%
	カラーコピー用紙	枚	75,550	180,640	148,950	264,110	249.6%	77.3%
	再生紙	枚	7,331,500	6,672,503	12,502,748	10,340,000	41.0%	-17.3%

《 エネルギー使用状況の推移（排出量割合の上位3項目） 》



■ 温室効果ガスの排出状況

令和3年度の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）は、基準年度より2.9%多い7,274,873kg-CO₂でした。

排出量の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、換気を徹底しながら空調を利用したため、燃料使用量及び電気のエネルギー等使用量が増加したことが考えられます。

また、大規模改修工事を終えて印西市文化ホールが通常通り開館したため、LPG使用に伴う温室効果ガス排出量が増加しています。

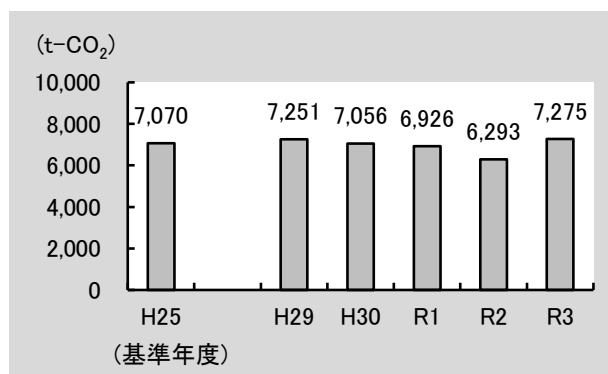
排出源別に見ると、電気（75.5%）、都市ガス（16.7%）、灯油（3.5%）、ガソリン（1.7%）の順に多く、この4項目で全体の約97%を占めています。メタン、一酸化二窒素の占める割合は二酸化炭素と比べて少なくなっています。

《 温室効果ガス総排出量の推移 》

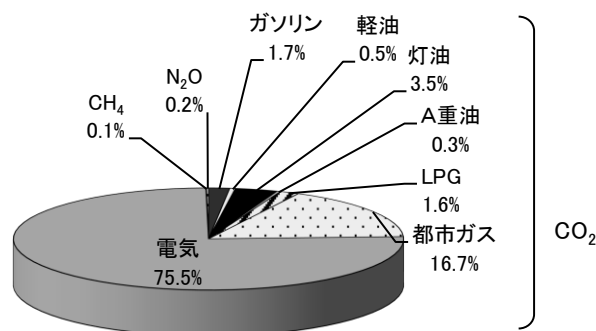
活動の種類 温室効果ガス区分	年度	年間排出量(kg-CO ₂)				温室効果 ガスの 割合	基準 年度比	前 年度比
		平成25年度 (基準年度)	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績			
二酸化炭素 (CO ₂)	ガソリン	163,933	138,395	122,246	126,469	1.7%	-22.9%	3.5%
	軽油	48,635	35,996	21,673	33,593	0.5%	-30.9%	55.0%
	灯油	339,196	217,254	268,314	256,191	3.5%	-24.5%	-4.5%
	A重油	18,631	24,387	18,696	22,219	0.3%	19.3%	18.8%
	LPG	244,050	211,870	28,149	116,624	1.6%	-52.2%	314.3%
	都市ガス	1,010,446	1,173,215	1,079,476	1,214,124	16.7%	20.2%	12.5%
	電気	5,225,219	5,107,833	4,738,004	5,489,594	75.5%	5.1%	15.9%
メタン (CH ₄)	自動車の走行	216	250	283	218	0.0%	0.7%	-23.0%
	下水の処理	3,391	3,333	2,843	3,203	0.0%	-5.5%	12.7%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行	7,223	6,535	7,109	5,697	0.1%	-21.1%	-19.9%
	下水の処理	9,102	7,224	6,161	6,942	0.1%	-23.7%	12.7%
合計		7,070,043	6,926,292	6,292,953	7,274,873	100.0%	2.9%	15.6%
基準年度からの増減率		-	2.0% 減	11.0% 減	2.9% 増			

備考) 端数処理の関係で合計値と不整合が生じます。

《 温室効果ガス総排出量の推移 》



《 令和3年度温室効果ガス排出量の割合 》



■ 各部及び施設別のエネルギー使用による二酸化炭素排出量

市では、市役所や出張所のほか、公民館や学校などの多様な施設を有しています。これらの施設では、市の業務や市民サービスのため、電力やガスなどのエネルギーを使用しています。

施設を所管及び管理している部ごとの令和3年度における二酸化炭素排出量は、多数の学校やエネルギー使用量の多い給食センターなどを有する教育委員会教育部が半分以上を占めており、その他の部では健康子ども部、市役所・支所も多くなっています。

エネルギー使用による二酸化炭素排出量は、全体で前年度比 15.6%の増加となりました。

なお、排出量が増加した福祉部については、電気使用量と灯油使用量の増加、健康子ども部については電気使用量の増加に伴うものであり、排出量が減少した都市建設部と総務部は電気使用量の減少に伴うものです。

《 各部等における二酸化炭素排出量 》

部	年間排出量(kg-CO ₂)			構成比	前年度比
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市役所・支所	693,418	643,375	666,348	9.2%	3.6%
総務部	10,582	9,676	9,432	0.1%	-2.5%
企画財政部	6,665	7,084	7,559	0.1%	6.7%
市民部	137,300	195,424	230,064	3.2%	17.7%
環境経済部	27,705	25,416	25,999	0.4%	2.3%
福祉部	325,299	274,105	381,956	5.3%	39.3%
健康子ども部	519,565	548,050	681,384	9.4%	24.3%
都市建設部	544,088	232,607	219,170	3.0%	-5.8%
上下水道部	237,360	393,352	463,221	6.4%	17.8%
教育委員会教育部	4,236,187	3,804,314	4,414,661	60.8%	16.0%
公用車	170,782	143,154	159,020	2.2%	11.1%
合計	6,908,950	6,276,557	7,258,814	100.0%	15.6%

備考) 施設を保有している部門のみ掲載しています。

端数処理の関係で合計値と不整合が生じます。

市役所には、印旛支所及び本埜支所を含みます。

令和2年度の組織改編に伴い、下水道課の排出量を上下水道部に含めていますが、令和元年度の排出量は、都市建設部に含めています。

施設の規模が大きく延床面積が広い場合には、より多くのエネルギーを使用し、二酸化炭素排出量も多くなります。施設ごとのエネルギー起源の二酸化炭素排出量を評価するために、「延床面積当たり」の二酸化炭素排出量を原単位とし比較します。原単位が小さいほど、延床面積当たりの二酸化炭素排出量が少ない施設です。

ここでは施設の種類ごとに主要な施設の原単位を示します。

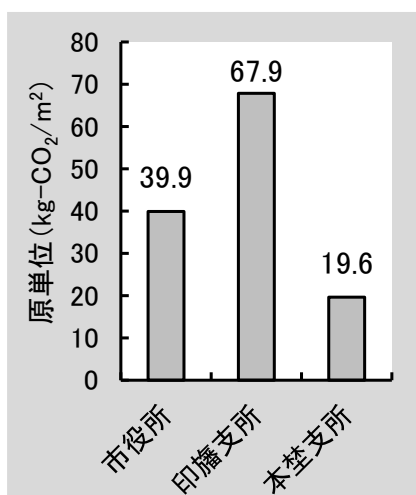
ただし、施設によって保有設備や利用人数などの条件が異なるため、一概に値を比較することはできず、この結果だけで施設におけるエネルギー利用の良し悪しを判断するものではありません。

原単位（延床面積当たりの二酸化炭素排出量）

$$= \frac{\text{施設のエネルギー起源の二酸化炭素排出量 (kg-CO}_2\text{)}}{\text{施設の延床面積 (m}^2\text{)}}$$

※ 自動車燃料の使用による二酸化炭素排出量は、自動車保有台数等によって変動するため、自動車で使用されるガソリンや軽油からの二酸化炭素排出量はここでは含めません。

●市役所、支所

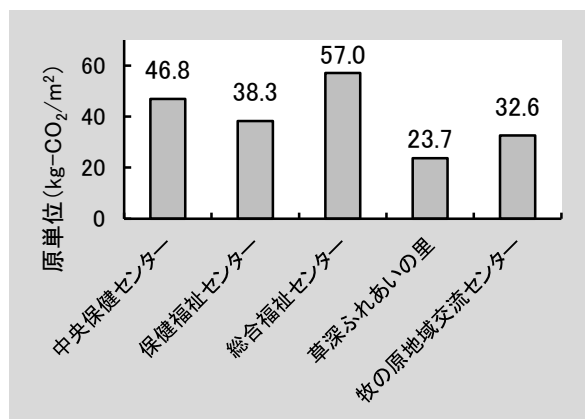


印西市役所と支所の令和3年度の原単位は19.6kg-CO₂/m²～67.9kg-CO₂/m²でした。印西市役所は令和2年度の原単位より2.1kg-CO₂/m²の増加、印旛支所は3.3kg-CO₂/m²の増加、本埜支所は2.2kg-CO₂/m²減少しました。

これらの施設では、照明や空調に使用する電力からの二酸化炭素排出量が多くなっています。

また、印旛支所にはふれあいセンターいんばの使用量が含まれ、トレーニングルームなどの健康増進を目的とする設備があることなどから、原単位が高くなっていることが考えられます。

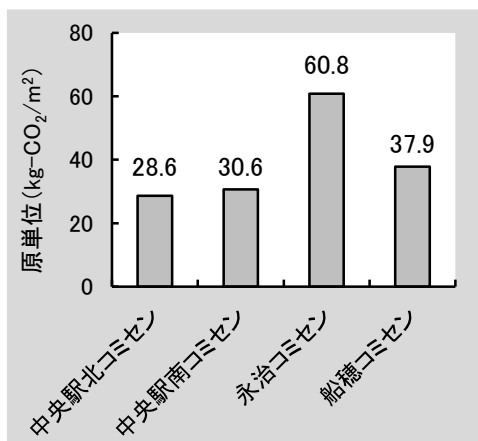
●保健・福祉施設



保健・福祉施設の令和3年度の原単位は23.7kg-CO₂/m²～57.0 kg-CO₂/m²でした。

総合福祉センターの原単位が最も大きく、次いで中央保健センター、保健福祉センターの順となっています。令和2年度との比較では、いずれの施設においても原単位が増加していました。

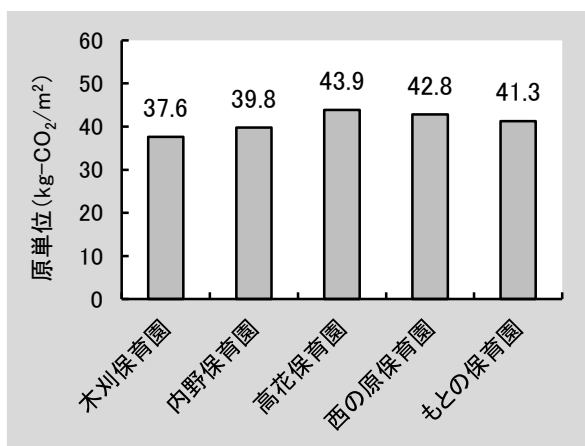
●コミュニティセンター



コミュニティセンターの原単位は 28.6 kg-CO₂/m² ~ 60.8kg-CO₂/m² でした。コミュニティセンターは開館時間が 21 時までと長いことや、施設の貸出を行っていることなどからエネルギー使用量が多く、特に永治コミュニティセンターの原単位が最も大きく、60.8kg-CO₂/m² となっています。

令和 2 年度と比較し、令和 3 年度はいずれの施設においても原単位が増加しており、特に永治コミュニティセンターでは 13.0kg-CO₂/m² 増加しました。

●保育園

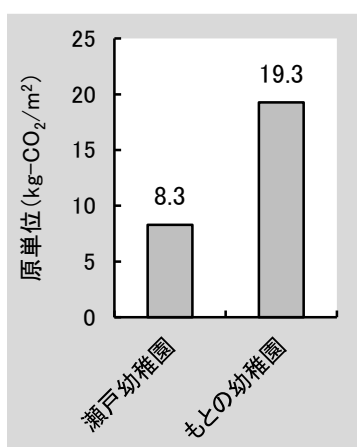


保育園の原単位は 37.6kg-CO₂/m² ~ 43.9kg-CO₂/m² でした。

令和 2 年度と比較し、令和 3 年度は、内野保育園、高花保育園、西の原保育園、もとの保育園と 5 施設中 4 施設の原単位が増加しています。

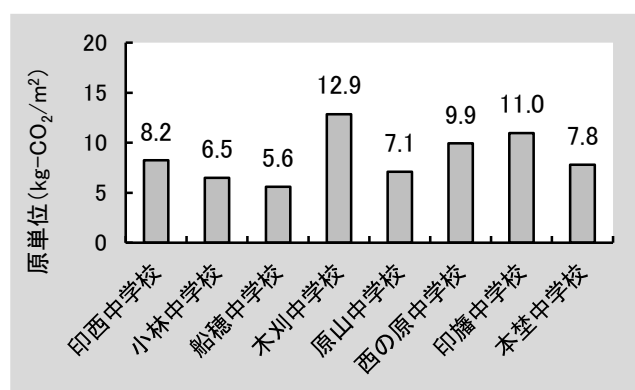
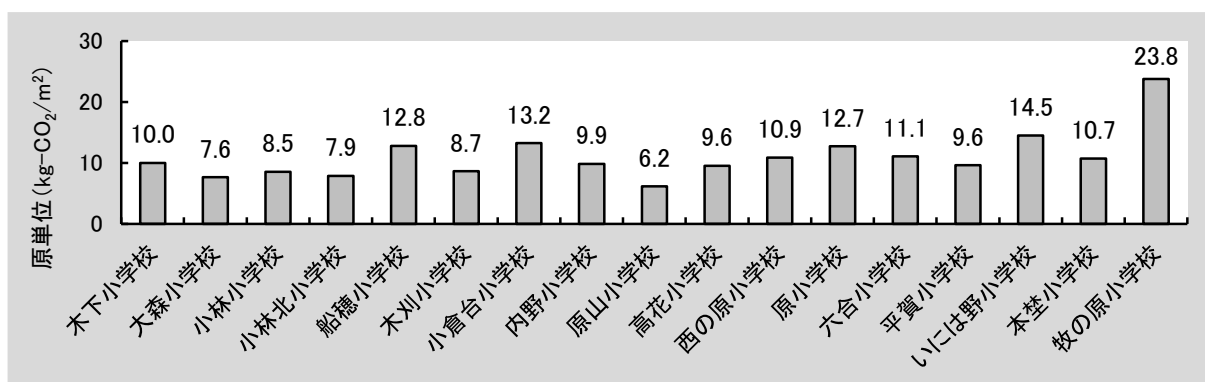
原単位が増加した要因として、電気と都市ガス使用量の増加が挙げられます。

●幼稚園



幼稚園の原単位は 8.3kg-CO₂/m² ~ 19.3kg-CO₂/m² でした。令和 3 年度の原単位は、令和 2 年度と比較して、瀬戸幼稚園では 0.2kg-CO₂/m² 減少し、もとの幼稚園では 1.0kg-CO₂/m² 増加しています。

●小・中学校

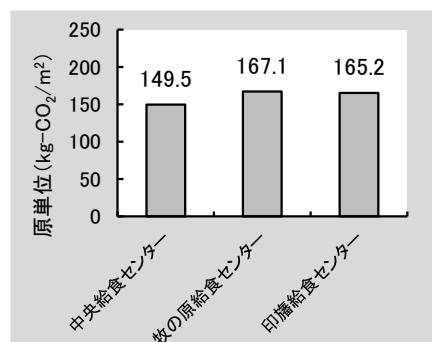


小学校の原単位は6.2kg-CO₂/m²～23.8 kg-CO₂/m²、中学校の原単位は5.6kg-CO₂/m²～12.9kg-CO₂/m²でした。

牧の原小学校の原単位が最も大きく、次いで、いには野小学校、小倉台小学校の順となっています。

なお、滝野小学校、滝野中学校は一括で電力を管理しているため、個別の原単位は算出していません。

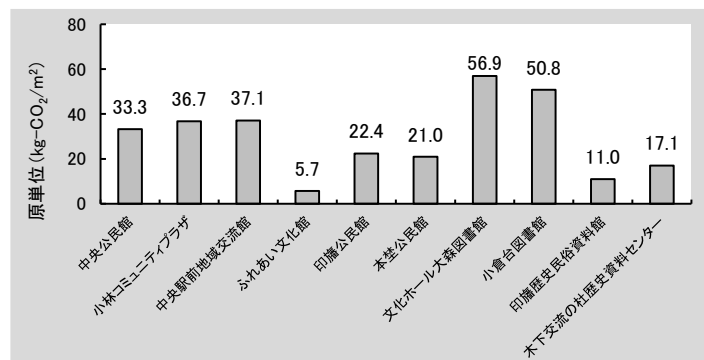
●学校給食センター



学校給食センターの原単位は149.5 kg-CO₂/m²～167.1kg-CO₂/m²でした。令和2年度の原単位と比較して、牧の原学校給食センターでは38.6kg-CO₂/m²、中央学校給食センターでは24.0kg-CO₂/m²、印旛学校給食センターでは19.8kg-CO₂/m²増加していました。

これらの施設では、照明や空調設備だけでなく、給食調理のために多量のエネルギーを消費する設備を多数保有していることから、その他の施設と比較して大幅に原単位が高くなっています。

●文化施設(公民館・図書館・その他の文化施設)



文化施設の原単位は5.7kg-CO₂/m²～56.9kg-CO₂/m²でした。文化ホール大森図書館の原単位が最も大きく、次いで小倉台図書館、中央駅前地域交流館の順となっています。

特に文化ホールは、大規模改修工事を終えて通常通り開館したことにより大幅に増加しました。

3 取り組み実施状況

市では、市職員に対する庁内エコプランの周知に努め、省エネ・省資源の取り組みの普及を推進してきました。

庁内エコプランにおいて、各担当課及び職員一人ひとりの取り組み実施状況の点検のためのチェック項目を設けています。

各担当課、施設・設備管理課が取り組むべき項目のうち、ソフト面の対策として「荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない。」「クールビズやウォームビズを推進する。」「作業灯スイッチを色分け表示をするなど、不要な照明は使用しない工夫をする。」などの省エネに関する取り組みは、施設全体で進められていました。一方、「雨水・再生水利用施設の導入に努める。」「公共施設の建設、改修の際には、設計段階から太陽光発電等の再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の導入に努める。」など新たな設備等の導入が伴う取り組みのほか、「毎年度11月1日から1月31日まで、毎週1日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。」については、「常に実行している」の割合が低くなっていました。

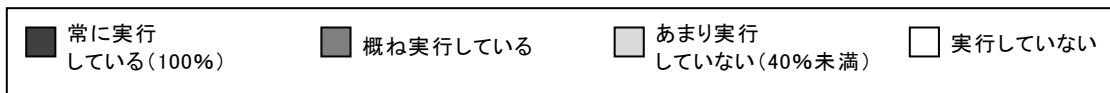
職員一人ひとりが取り組むべき項目のうち、最も実施率が高かったのは「荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない。」であり、「常に実行している」の割合は8割以上でした。それに次ぐ「車ごとに走行距離・給油量等を記録し、適正な使用管理に努める。」では、「常に実行している」の割合は7割以上ありました。3番目に実施率が高い「トイレ・給湯室・書庫等の照明は使用後の消灯を徹底している。」の実施率は7割弱あり、3項目ともに取り組みが日常的に実施されていました。

一方、「物品の調達にあたっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底する。」「毎年11月1日から1月31日まで、毎週1日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。」「住宅用省エネ設備費補助制度やグリーンカーテンコンテストなど、地域の模範となるような取り組みを積極的に実施し、COOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発及び推進に努める。」の「常に実行している」の割合は2割以下であり、前年度から引き続き職員一人ひとりの行動としても取り組みが進んでいませんでした。

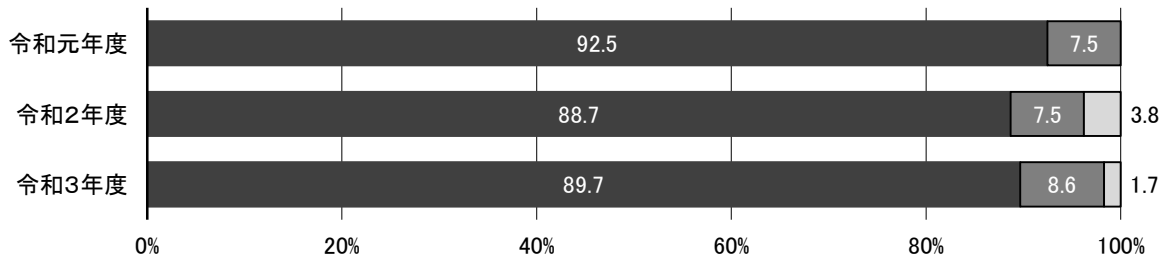
《 担当課、施設・設備管理課の取り組みの実施状況（令和3年度） 》

項目	取り組み内容	常に実行している (100%)	概ね実行している	あまり実行していない (40%未満)	実行していない
照明の適正使用	作業灯スイッチを色分け表示をするなど、不要な照明は使用しない工夫をする。	57.3%	41.3%	1.3%	0.0%
空調の適正使用	冷房時の室温は28℃、暖房時の室温は20℃となるよう設定するとともに、運転時間もできるだけ短縮する。	56.3%	36.6%	7.0%	0.0%
	クールビズやウォームビズを推進する。	83.1%	15.6%	1.3%	0.0%
	ブラインドやカーテン等を有効活用するとともに、夏季はグリーンカーテン(緑のカーテン)の設置も推進する。	28.1%	50.0%	18.8%	3.1%
OA機器の適正使用	OA機器(パソコン、コピー、プリンタ等)については、待機中も電力を消費するため主電源は切り、節電待機モード機能付電気機器は、こまめに切替えを行う。	39.5%	55.3%	5.3%	0.0%
エレベーターの適正使用	荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない。	89.7%	8.6%	1.7%	0.0%
節水の推進	張り紙等により、節水に向けた啓発活動を実施する。	20.7%	51.7%	20.7%	6.9%
省エネルギー機器の導入	照明、空調、OA機器等の設備の購入、更新時にはトップランナー基準を参考に省エネルギー性能の高い機器を導入する。	33.9%	47.5%	16.9%	1.7%
ノー残業デーの推進	時間外勤務の削減に努めるとともに、毎週水曜日のノー残業デーを徹底する。	34.2%	52.6%	10.5%	2.6%
グリーン購入の推進	物品の調達に当たっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底する。	20.5%	57.5%	17.8%	4.1%
エネルギーの効率利用	公共施設の建設、改修の際には、設計段階から太陽光発電等の再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の導入に努める。	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%
	設備改修の際には、設計段階から省エネルギー型設備の導入に努める。	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%
水の有効利用	雨水・再生水利用施設の導入に努める。	18.2%	27.3%	18.2%	36.4%
	透水性舗装の導入、浸透マスの設置など、雨水の地下浸透の促進に努める。	27.3%	36.4%	0.0%	36.4%
建設廃棄物の削減及び低公害化	建設副産物の発生抑制、適正処理、リサイクルを推進し、建設廃棄物の発生を抑制する。	53.8%	38.5%	0.0%	7.7%
	工事の発注の際には、低騒音型機械を導入するなど工事車両の騒音・振動・粉塵等の公害の発生防止に努める。	57.1%	35.7%	0.0%	7.1%
緑化の推進	敷地内、施設内の緑化を推進する。	44.4%	50.0%	5.6%	0.0%
ノーカーデーの推進	毎年度11月1日から1月31日まで、毎週一日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。	5.4%	23.0%	48.6%	23.0%

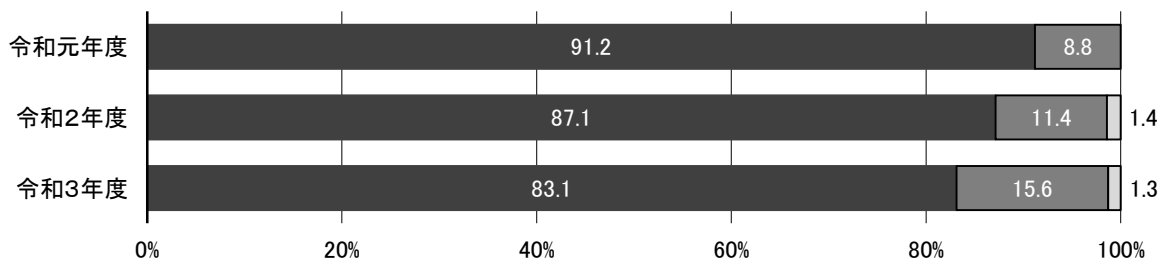
■実践率が高い取り組み(上位3つ)



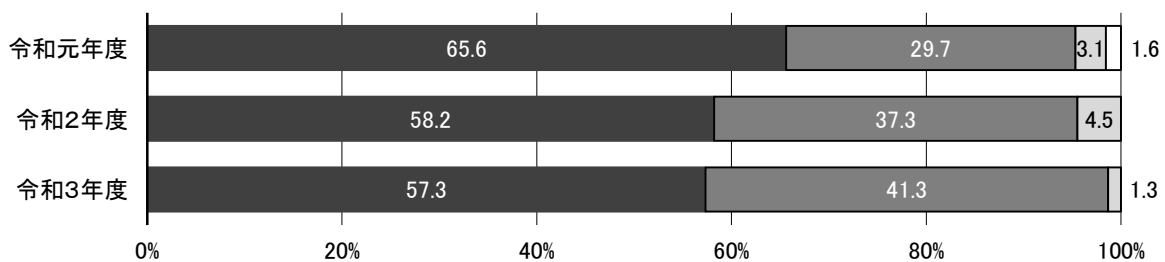
荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない。



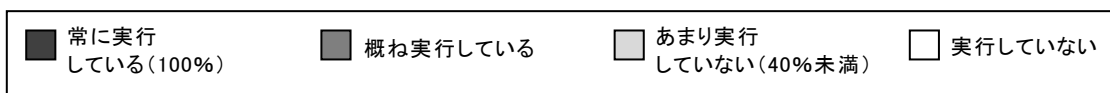
クールビズやウォームビズを推進する。



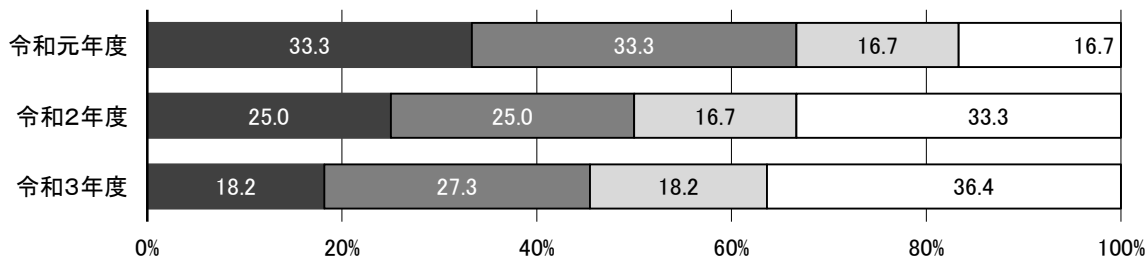
作業灯スイッチを色分け表示をするなど、不要な照明は使用しない工夫をする。



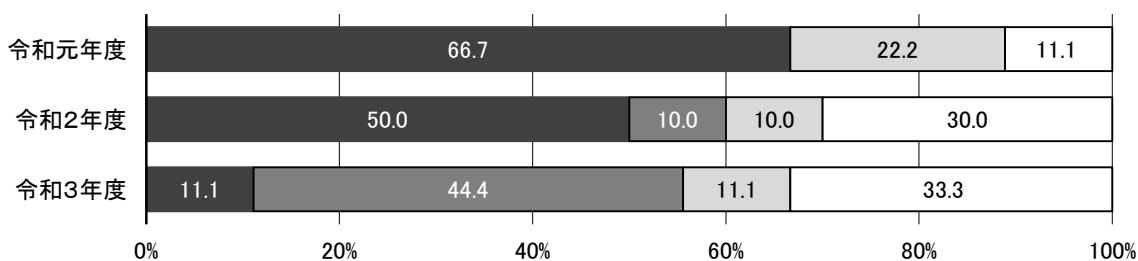
■実践率が低い取り組み(下位3つ)



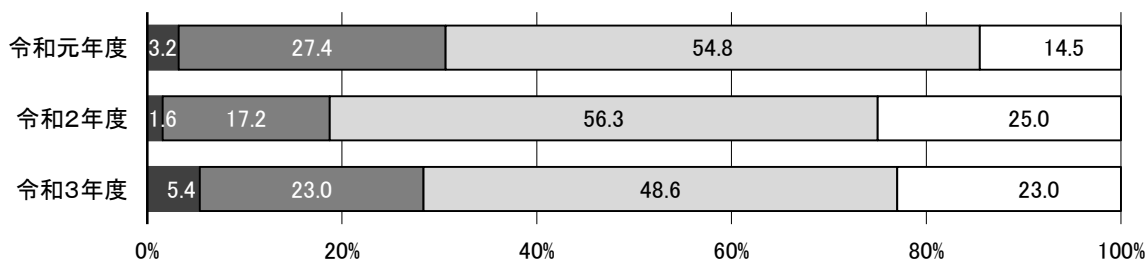
雨水・再生水利用施設の導入に努める。



公共施設の建設、改修の際には、設計段階から太陽光発電等の再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の導入に努める。



毎年度11月1日から1月31日まで、毎週一日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。



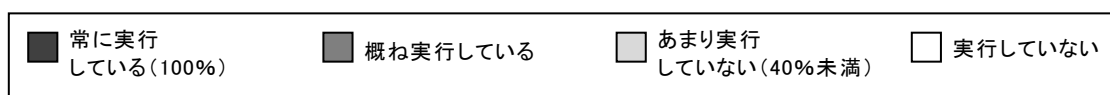
《 職員一人ひとりの取り組みの実施状況（令和3年度） 》

項目	取り組み内容	常に実行している (100%)	概ね実行している	あまり実行していない (40%未満)	実行していない
照明の適正使用	昼休みや時間外における不要所の消灯を徹底している。	46.8%	43.8%	6.8%	2.6%
	トイレ・給湯室・書庫等の照明は使用後の消灯を徹底している。	69.1%	28.6%	2.0%	0.3%
空調の適正使用	クールビズやウォームビズを推進する。	60.5%	37.1%	2.0%	0.5%
OA機器の適正使用	OA機器（パソコン、コピー、プリンタ等）については、待機中も電力を消費するため主電源は切り、節電待機モード機能付電気機器は、こまめに切替えを行っている。	23.5%	51.8%	20.5%	4.1%
	パソコンのディスプレイ輝度の適切な設定を行う。	37.3%	47.5%	11.0%	4.3%
エレベーターの適正使用	荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない。	83.3%	14.2%	1.8%	0.7%
節水の推進	節水に努める。	61.4%	36.7%	1.5%	0.5%
ノー残業デーの推進	時間外勤務の削減に努めるとともに、毎週水曜日のノー残業デーを徹底する。	43.4%	35.1%	16.3%	5.2%
グリーン購入の推進	物品の調達に当たっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底する。	17.7%	44.3%	27.8%	10.1%
用紙の適正使用	両面印刷、両面コピー、集約印刷等により、必要最小限の用紙の使用を徹底している。	27.2%	65.3%	6.8%	0.6%
	内部資料の作成（コピー、プリントアウト）については、ミスコピー用紙の裏面使用を徹底している。	20.9%	47.3%	23.3%	8.4%
	庁内情報システムを（各課連絡・メール等）利用し、パソコン画面で確認できるものは印刷せず、ペーパーレス化に努める。	18.8%	61.4%	18.5%	1.2%
	分別収集ボックスの配置等によって紙類の分別収集を徹底する。	41.3%	49.2%	7.5%	2.0%
	印刷物を発注する際は、使用する用紙、インキ、表面加工、印刷物への表示など環境に配慮した仕様とし、印刷業者への指示を徹底させる。	19.9%	51.7%	21.6%	6.8%
ごみの減量化	資源物の分別排出を徹底する。	46.5%	48.0%	4.9%	0.6%
	使用済みの封筒は再使用に努める。	30.3%	49.4%	15.7%	4.6%
	割り箸、プラスチック、ペットボトル、レジ袋等使い捨て商品の使用をやめ、マイ箸、マイスプーン、マイボトル、マイバックの使用を徹底する。	31.2%	48.2%	16.7%	4.0%
公用車の適正使用	走行ルートの合理化、相乗りなど、効率的使用に努める。	37.2%	51.7%	9.2%	1.9%
	エコドライブ（環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用）を心がけ、空ふかし、不要なアイドリング防止する。	56.9%	40.6%	2.2%	0.3%
	車ごとに走行距離・給油量等を記録し、適正な使用管理に努める。	76.2%	22.6%	0.9%	0.3%
	車両整備の徹底、タイヤの空気圧の点検など適正管理に努める。	33.2%	46.9%	16.3%	3.5%

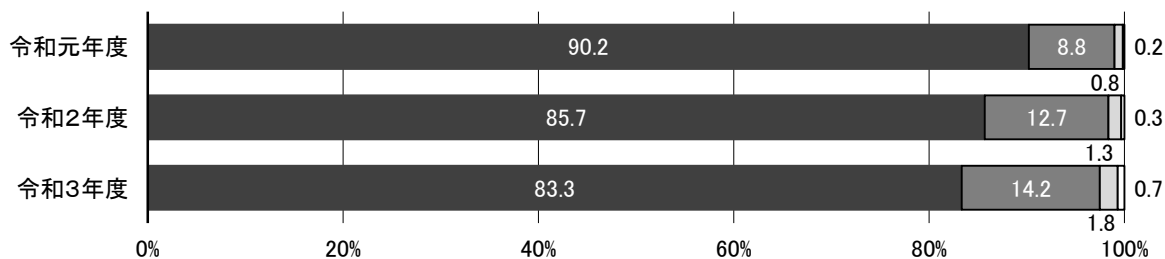
《 職員一人ひとりの取り組みの実施状況（令和3年度） 》

項目	取り組み内容	常に実行している (100%)	概ね実行している	あまり実行していない (40%未満)	実行していない
ノーカーデーの推進	毎年度11月1日から1月31日まで、毎週1日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。	9.1%	9.8%	21.4%	59.7%
COOL CHOICEの推進	住宅用省エネ設備費補助制度やグリーンカーテンコンテストなど、地域の模範となるような取り組みを積極的に実施し、COOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発及び推進に努める。	8.0%	21.3%	36.8%	33.9%

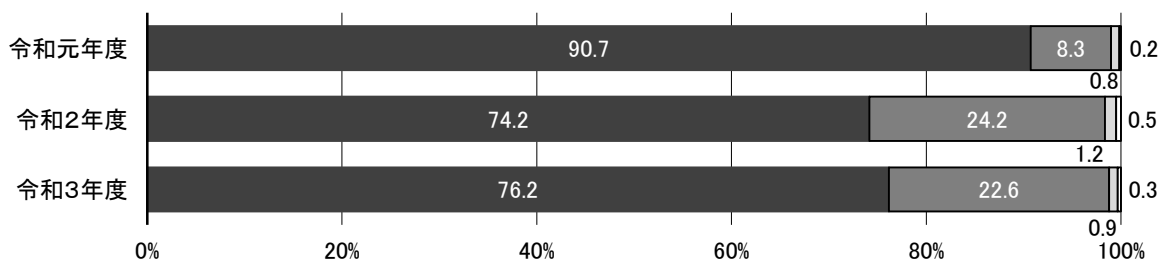
■実践率が高い取り組み(上位3つ)



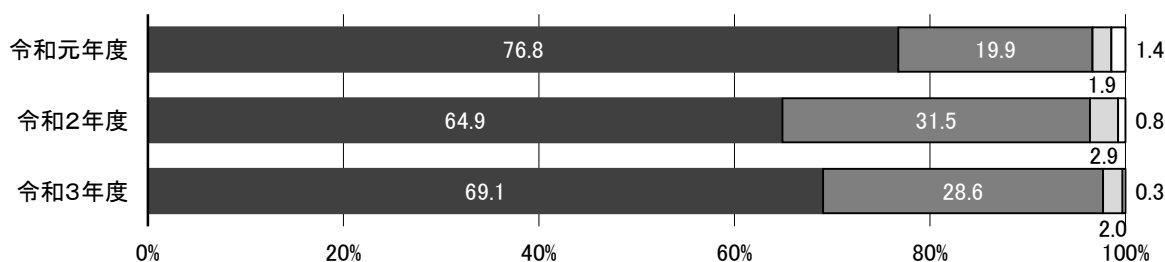
荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない。



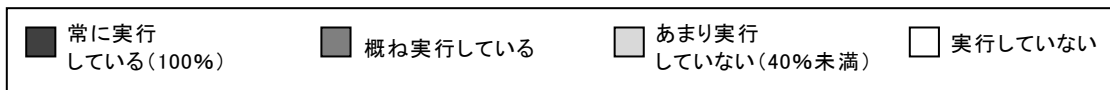
車ごとに走行距離・給油量等を記録し、適正な使用管理に努める。



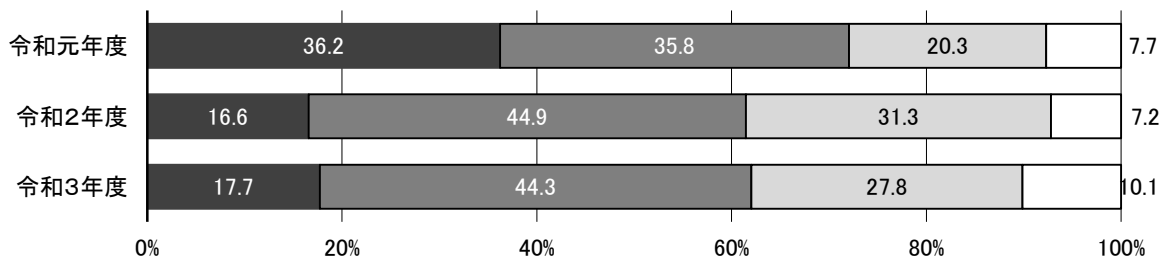
トイレ・給湯室・書庫等の照明は使用後の消灯を徹底している。



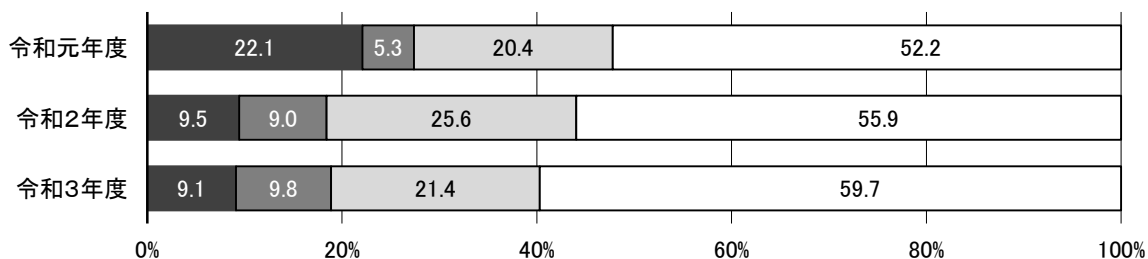
■実践率が低い取り組み(下位 3 つ)



物品の調達に当たっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底する。



毎年度 11 月 1 日から 1 月 31 日まで、毎週 1 日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。



住宅用省エネ設備費補助制度やグリーンカーテンコンテストなど、地域の模範となるような取り組みを積極的に実施し、COOL CHOICE(クールチョイス)の普及啓発及び推進に努める。

